

令和6年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 東海村一般会計歳入・歳出決算（財産に関する調書を含む）
令和6年度 東海村国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 東海村介護保険事業特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 那珂地方公平委員会特別会計歳入・歳出決算
令和6年度 基金の運用状況報告書

第2 審査期間

令和7年7月7日から7月31日までの間の8日間

第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、令和6年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認める。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

令和7年度以降の財政運営に当たっても「第8審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額306億1,744万3千円、歳出総額294億9,418万8千円で、歳入・歳出差引額は11億2,325万5千円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で13億9,063万5千円（4.8%）の増となり、歳出で12億4,733万5千円（4.4%）の増となっている。

第 1 表 各 会 計 別 決 算 総 括 表

(単位：円，%)

項目 会計区分			決 算 額				歳入歳出 差 引 額
			歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	
一 般 会 計			22,807,408,106	74.5	22,025,406,780	74.7	782,001,326
特 別 会 計			7,810,035,320	25.5	7,468,781,457	25.3	341,253,863
特別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業		3,099,267,316	10.1	3,072,759,579	10.4	26,507,737
	後 期 高 齢 者 医 療		650,335,745	2.1	647,765,207	2.2	2,570,538
	介護保 険事業	保 険 事 業 勘 定	3,071,179,571	10.0	2,994,733,277	10.2	76,446,294
		介護サービス事業勘定	3,511,780	0.0	2,748,348	0.0	763,432
	東海駅西土地地区画整理事業		60,243,911	0.2	31,538,783	0.1	28,705,128
	東海駅東土地地区画整理事業		14,239,033	0.0	14,239,033	0.0	0
	東海中央土地地区画整理事業		910,467,535	3.0	704,956,089	2.4	205,511,446
	那 珂 地 方 公 平 委 員 会		790,429	0.0	41,141	0.0	749,288
合 計			30,617,443,426		29,494,188,237		1,123,255,189

第 2 表 決算額対前年度比較

(単位：円，%)

年度区分 会計区分		決 算 額		前年度との比率	
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	比率
歳 入	一 般 会 計	22,807,408,106	21,843,347,442	964,060,664	4.4
	特 別 会 計	7,810,035,320	7,383,461,307	426,574,013	5.8
	計	30,617,443,426	29,226,808,749	1,390,634,677	4.8
歳 出	一 般 会 計	22,025,406,780	21,192,343,116	833,063,664	3.9
	特 別 会 計	7,468,781,457	7,054,509,969	414,271,488	5.9
	計	29,494,188,237	28,246,853,085	1,247,335,152	4.4

第 6 各会計別決算の結果

I 一般会計

1 総説

(1) 財政の推移

令和 6 年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は、228 億 740 万 8 千円であり、歳出総額は、220 億 2,540 万 7 千円である。

前年度に比べて歳入では、9 億 6,406 万 1 千円（4.4%）の増、歳出では、8 億 3,306 万 4 千円（3.9%）の増となっている。

第 3 表 決 算 額 年 度 別 比 較

(単位：円，％)

年度区分 項目	決 算 額					
	令和 6 年度	前年度比	令和 5 年度	前年度比	令和 4 年度	前年度比
予 算 現 額	23,213,499,000	5.1	22,077,864,500	4.0	21,218,519,000	0.8
歳 入 総 額	22,807,408,106	4.4	21,843,347,442	4.2	20,967,871,100	0.7
歳 出 総 額	22,025,406,780	3.9	21,192,343,116	4.8	20,230,399,942	3.3
差 引 額	782,001,326		651,004,326		737,471,158	

翌年度へ繰越される形式収支額は、7 億 8,200 万 1 千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額 4 億 452 万 3 千円を差し引いた実質収支額は、3 億 7,747 万 8 千円となった。この額から前年度の実質収支額 4 億 6,684 万円を差し引いた単年度収支額は 8,936 万 2 千円の赤字となり、財政調整基金積立金（3,348 万 7 千円）及び繰上償還金（0 円）と合わせた額から財政調整基金取崩額（19 億 5,000 万円）を差し引いた実質単年度収支額は 20 億 587 万 5 千円の赤字となった。

第 4 表 財 政 収 支 状 況 表

(単位：円，％)

年 度 項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	平成 4 年度
歳 入 総 額 (A)		22,807,408,106	21,843,347,442	20,967,871,100
歳 出 総 額 (B)		22,025,406,780	21,192,343,116	20,230,399,942
形 式 収 支 額 (A-B) (C)		782,001,326	651,004,326	737,471,158
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	404,523,000	184,164,000	59,119,500
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (D)	404,523,000	184,164,000	59,119,500
実 質 収 支 額 (C-D) (E)		377,478,326	466,840,326	678,351,658
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		466,840,326	678,351,658	1,136,766,873
単 年 度 収 支 額 (E-F) (G)		△ 89,362,000	△ 211,511,332	△ 458,415,215
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)		33,487,000	34,196,415	435,282,000
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)		1,950,000,000	265,267,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (G+H+I-J)		△ 2,005,875,000	△ 442,581,917	△ 23,133,215

(2) 財政運営の状況

歳入は、前年度より 9 億 6,406 万 1 千円 (4.4%) の増となっている。

性質別に見ると、自主財源は 149 億 3,647 万 5 千円 (構成比 65.5%) で前年度より 1 億 1,293 万 4 千円 (0.8%) 減少している。

この減収の主な要因は、繰入金が増加したものの、固定資産の減により村税が 3 億 7,078 万 3 千円、廃止基金処分金の皆減により諸収入が 10 億 6,614 万 6 千円減少したことによる。

依存財源は 78 億 7,093 万 3 千円 (構成比 34.5%) で、前年度より 10 億 7,699 万 5 千円 (15.9%) 増加している。

この増収の主な要因は、地方特例交付金が増加したものの、国庫支出金においてはエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが 5 億 4,028 万 1 千円増加したことによる。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

(単位：円，%)

財源区分	年度区分	決 算 額				前年度との比較	
		令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
1	自 主 財 源	14,936,474,888	65.5	15,049,409,079	68.9	△ 112,934,191	△ 0.8
	(1) 村 税	11,234,730,896	49.3	11,605,514,181	53.1	△ 370,783,285	△ 3.2
	(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	78,408,631	0.3	104,088,479	0.5	△ 25,679,848	△ 24.7
	(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	151,536,732	0.7	136,935,884	0.6	14,600,848	10.7
	(4) 財 産 収 入	53,311,084	0.2	43,145,393	0.2	10,165,691	23.6
	(5) 寄 附 金	58,707,700	0.3	81,026,000	0.4	△ 22,318,300	△ 27.5
	(6) 繰 入 金	2,311,067,888	10.1	877,374,558	4.0	1,433,693,330	163.4
	(7) 繰 越 金	651,004,326	2.9	737,471,158	3.4	△ 86,466,832	△ 11.7
	(8) 諸 収 入	397,707,631	1.7	1,463,853,426	6.7	△ 1,066,145,795	△ 72.8
2	依 存 財 源	7,870,933,218	34.5	6,793,938,363	31.1	1,076,994,855	15.9
	(1) 地 方 譲 与 税	182,153,753	0.8	186,154,596	0.9	△ 4,000,843	△ 2.1
	(2) 利 子 割 交 付 金	2,566,000	0.0	1,880,000	0.0	686,000	36.5
	(3) 配 当 割 交 付 金	51,870,000	0.2	35,837,000	0.2	16,033,000	44.7
	(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,236,000	0.3	40,104,000	0.2	32,132,000	80.1
	(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	113,485,000	0.5	111,398,000	0.5	2,087,000	1.9
	(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	995,003,000	4.4	937,501,000	4.3	57,502,000	6.1
	(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	877,087	0.0	△ 877,087	△ 100.0
	(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	14,458,000	0.1	13,191,000	0.1	1,267,000	9.6
	(9) 地 方 特 例 交 付 金	243,557,000	1.1	57,165,000	0.3	186,392,000	326.1
	(10) 地 方 交 付 税	17,314,000	0.1	22,558,000	0.1	△ 5,244,000	△ 23.2
	(11) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,363,000	0.0	3,741,000	0.0	△ 378,000	△ 10.1
	(12) 国 庫 支 出 金	4,523,920,688	19.8	3,983,639,192	18.2	540,281,496	13.6
	(13) 県 支 出 金	1,232,806,777	5.4	1,126,992,488	5.2	105,814,289	9.4
	(14) 村 債	418,200,000	1.8	272,900,000	1.2	145,300,000	53.2
	合 計	22,807,408,106	100.0	21,843,347,442	100.0	964,060,664	4.4

歳出は、前年度より8億3,306万4千円（3.9%）の増となっている。

性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は84億4,990万5千円（構成比38.4%）で、前年度に比べ10億7,716万5千円（14.6%）増加している。これは、

物価高騰対応給付金や会計年度任用職員報酬等の増によるものである。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、24 億 9,656 万 1 千円（構成比 11.3%）で、前年度に比べ 2 億 2,564 万 3 千円（9.9%）増加している。これは、太陽光発電設備等整備工事、文教地区駐車場整備 1 期工事及び白方街道踏切歩道設置工事負担金等によるものである。

その他の経費は、110 億 7,894 万 1 千円（構成比 50.3%）で、前年度に比べ 4 億 6,974 万 4 千円（4.1%）減少している。これは、主に積立金において、公共施設等総合管理推進基金積立金や歳計剰余金法定積立金等の減少によるものである。

第 6 表 一般会計性質別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度区分 経費区分	決 算 額				前年度との比較	
	令和6年度 (A)	構成比	令和5年度 (B)	構成比	増 減 額 (C) = (A)-(B)	比 率 (C)/(B)
1 義 務 的 経 費	8,449,904,670	38.4	7,372,739,648	34.8	1,077,165,022	14.6
(1) 人 件 費	4,372,484,890	19.9	3,974,302,532	18.8	398,182,358	10.0
(2) 扶 助 費	3,870,469,407	17.6	3,130,049,275	14.8	740,420,132	23.7
(3) 公 債 費	206,950,373	0.9	268,387,841	1.3	△ 61,437,468	△ 22.9
2 投 資 的 経 費	2,496,561,025	11.3	2,270,917,969	10.7	225,643,056	9.9
(1) 普通建設事業費 (補助事業)	490,313,511	2.2	81,629,011	0.4	408,684,500	500.7
(2) 普通建設事業費 (単独事業)	1,939,475,569	8.8	2,146,485,264	10.1	△ 207,009,695	△ 9.6
(3) 普通建設事業費 (その他)	29,824,803	0.1	30,161,295	0.1	△ 336,492	△ 1.1
(4) 災害復旧事業費	36,947,142	0.2	12,642,399	0.1	24,304,743	192.2
3 そ の 他 経 費	11,078,941,085	50.3	11,548,685,499	54.5	△ 469,744,414	△ 4.1
(1) 物 件 費	4,670,841,098	21.2	4,331,937,822	20.4	338,903,276	7.8
(2) 補 助 費 等	2,999,430,547	13.6	3,344,106,155	15.8	△ 344,675,608	△ 10.3
(3) 積 立 金	463,673,371	2.1	1,578,143,858	7.4	△ 1,114,470,487	△ 70.6
(4) 繰 出 金	2,365,828,066	10.7	1,699,345,184	8.0	666,482,882	39.2
(5) そ の 他	579,168,003	2.6	595,152,480	2.8	△ 15,984,477	△ 2.7
合 計	22,025,406,780	100.0	21,192,343,116	100.0	833,063,664	3.9

2 各節

(1) 歳入

令和6年度の一般会計歳入執行状況は予算現額 232 億 1,349 万 9 千円に対し、収入済額 228 億 740 万 8 千円で執行率は 98.3%となっている。また、調定額は 229 億 787 万 9 千円で収入率は 99.6%である。

収入の構成としては、村税収入が 49.3%で村税外収入は 50.7%であり、村税は前年度より 3.8 ポイント下がっている。

第 7 表 歳 入 執 行 状 況

(単位：円，%)

年度	税 別	構成比	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率
令和 6 年度	村 税 の 収 入	49.3	11,176,351,000	11,321,084,765	11,234,730,896	100.5	99.2
	村 税 外 収 入	50.7	12,037,148,000	11,586,794,486	11,572,677,210	96.1	99.9
	合 計	100.0	23,213,499,000	22,907,879,251	22,807,408,106	98.3	99.6
令和 5 年度	村 税 の 収 入	53.1	11,590,445,000	11,696,528,073	11,605,514,181	100.1	99.2
	村 税 外 収 入	46.9	10,487,419,500	10,240,156,188	10,237,833,261	97.6	100.0
	合 計	100.0	22,077,864,500	21,936,684,261	21,843,347,442	98.9	99.6

村税の決算状況については、収入済額 112 億 3,473 万 1 千円、不納欠損額 252 万 3 千円、収入未済額 8,383 万 1 千円、調定額 113 億 2,108 万 5 千円に対する収入率は 99.2%で前年度と同率だった。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より 214 万 9 千円減少し、固定資産税は 3 億 5,732 万 4 千円減少している。

第 8 表 税 目 別 収 入 明 細

(単位：円，％)

年度	税目別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	村 民 税	2,933,036,000	3,019,745,151	2,979,706,687	1,947,500	38,090,964	98.7
	(個人村民税)	2,333,014,000	2,413,577,796	2,374,820,487	1,947,500	36,809,809	98.4
	(法人村民税)	600,022,000	606,167,355	604,886,200	0	1,281,155	99.8
	固 定 資 産 税	7,200,524,000	7,257,162,908	7,216,113,608	365,459	40,683,841	99.4
	軽 自 動 車 税	119,193,000	125,408,374	123,278,369	180,900	1,949,105	98.3
	村 た ば こ 税	291,106,000	281,744,750	281,744,750	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	632,492,000	637,023,582	633,887,482	29,354	3,106,746	99.5
	合 計	11,176,351,000	11,321,084,765	11,234,730,896	2,523,213	83,830,656	99.2
令和 5 年度	村 民 税	2,989,312,000	3,027,278,837	2,981,855,196	2,315,906	43,107,735	98.5
	(個人村民税)	2,537,371,000	2,574,114,437	2,529,565,651	2,315,906	42,232,880	98.3
	(法人村民税)	451,941,000	453,164,400	452,289,545	0	874,855	99.8
	固 定 資 産 税	7,555,452,000	7,613,938,239	7,573,437,145	1,241,469	39,259,625	99.5
	軽 自 動 車 税	114,572,000	122,070,139	120,041,765	206,700	1,821,674	98.3
	村 た ば こ 税	287,065,000	284,609,296	284,609,296	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	644,044,000	648,631,562	645,570,779	114,296	2,946,487	99.5
	合 計	11,590,445,000	11,696,528,073	11,605,514,181	3,878,371	87,135,521	99.2

村税の収入未済額と不納欠損額の過去 5 年間の推移を見ると、収入未済額は令和 4 年度以外の年度において 8,000 万円を超えている状況である。

不納欠損額は 252 万 3 千円で、前年度より 135 万 5 千円減少している。なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、徴収が困難であると認められた場合に限られるが、税負担の公平性を確保するため、安易な時効成立をせずに法に則った適正な徴収に努められたい。

第 9 表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

(単位：円)

年度 項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
収 入 未 済 額	83,830,656	87,135,521	68,450,886	80,420,000	81,881,533
不 納 欠 損 額	2,523,213	3,878,371	15,757,813	6,616,877	4,008,266

(2) 歳出

令和 6 年度一般会計科目別執行状況は、予算現額 232 億 1,349 万 9 千円で、支出済額 220 億 2,540 万 7 千円と翌年度繰越額 5 億 3,546 万 1 千円を差し引いた 6 億 5,263 万 1 千円が不用額となっている。執行率は 94.9%で前年度に比べて 1.1 ポイント下回った。

1 億円を超える不用額の発生が、総務費、民生費、教育費で見られる。

第 10 表 一 般 会 計 科 目 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	198,721,000	195,629,514	0	3,091,486	98.4	97.9
2 総 務 費	3,224,405,000	3,064,856,648	12,705,000	146,843,352	95.1	94.5
3 民 生 費	8,208,719,000	8,007,457,985	15,366,000	185,895,015	97.5	96.8
4 衛 生 費	2,440,031,000	2,238,238,767	136,435,000	65,357,233	91.7	95.1
5 農 林 水 産 業 費	418,502,000	406,086,237	0	12,415,763	97.0	95.0
6 商 工 費	635,327,000	615,228,515	0	20,098,485	96.8	96.2
7 土 木 費	3,380,323,000	2,973,661,118	367,523,000	39,138,882	88.0	93.9
8 消 防 費	715,608,000	710,017,921	0	5,590,079	99.2	99.1
9 教 育 費	3,456,734,000	3,306,762,260	3,432,000	146,539,740	95.7	96.5
10 災 害 復 旧 費	35,244,000	34,430,000	0	814,000	97.7	26.4
11 公 債 費	206,011,000	206,010,157	0	843	100.0	100.0
12 諸 支 出 金	267,028,000	267,027,658	0	342	100.0	100.0
13 予 備 費	26,846,000	0	0	26,846,000	0.0	0.0
合 計	23,213,499,000	22,025,406,780	535,461,000	652,631,220	94.9	96.0

歳出執行状況を過去 5 年間の推移で見ると、予算規模は令和 3 年度より増加傾向であり、令和 6 年度は令和 5 年度に比較して予算現額 105.1％、決算額 103.9％である。

令和 6 年度の翌年度繰越額は、令和 7 年 6、7 月分の水道料金の免除を行う水道事業会計補助金、村道用地購入費、用地購入に伴う補償金等により、令和 5 年度より 1 億 8,231 万 6 千円（51.6％）増加している。令和 4 年度から減少傾向にあった不用額については、令和 6 年度は令和 5 年度と比較して 1 億 2,025 万 5 千円（22.6％）増加した。

第 11 表 年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(単位：円，％)

年度 項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 額	23,213,499,000	22,077,864,500	21,218,519,000	21,054,420,500	25,182,114,000
決 算 額	22,025,406,780	21,192,343,116	20,230,399,942	19,590,892,134	24,200,752,861
翌年度繰越額	535,461,000	353,145,000	79,512,500	427,022,000	117,569,500
不 用 額	652,631,220	532,376,384	908,606,558	1,036,506,366	863,791,639
執 行 率	94.9	96.0	95.3	93.0	96.1

Ⅱ 特別会計

1 東海村国民健康保険事業特別会計

当年度末の国保加入世帯は 3,624 世帯（加入率 21.2%）、被保険者は 5,401 人（加入率 14.4%）で、被保険者数は前年度と比べて 155 人減少している。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 32 億 6,874 万 4 千円に対し、歳入総額は 30 億 9,926 万 7 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 1 億 9,873 万 5 千円（6.9%）の増となっている。

歳出総額は 30 億 7,276 万円であり、前年度と比較して 1 億 8,078 万 1 千円（6.3%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 2,650 万 8 千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 5 億 1,047 万 4 千円、県支出金 18 億 7,057 万 2 千円、一般会計繰入金 5 億 1,100 万 5 千円、基金繰入金 1 億 9,423 万 5 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 18 億 1,960 万 2 千円で、前年度比 1 億 4,742 万 1 千円（7.5%）の減となっている。その他、国民健康保険事業費納付金 8 億 1,223 万 9 千円、保険事業費 4,006 万 3 千円、基金積立金 3 億 4,830 万 5 千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)						
項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	3,268,744,000	-	3,072,843,000	-	195,901,000	6.4
歳入総額	3,099,267,316	94.8	2,900,531,828	94.4	198,735,488	6.9
歳出総額	3,072,759,579	94.0	2,891,978,277	94.1	180,781,302	6.3
差 引 額	26,507,737	-	8,553,551	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は、第 2 表のとおり調定額 5 億 7,016 万 4 千円に対し、収入済額は 5 億 1,047 万 4 千円である。不納欠損額は 263 万 7 千円となっている。収入未済額は 5,705 万 3 千円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図られたい。

第 2 表 国民健康保険税収納内訳

(単位：円，％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	503,253,000	570,164,159	510,474,374	2,637,213	57,052,572	89.5
一般被保険者	503,253,000	570,164,159	510,474,374	2,637,213	57,052,572	89.5
(現年課税分)	485,477,000	515,278,500	496,681,067	0	18,597,433	96.4
(滞納繰越分)	17,776,000	54,885,659	13,793,307	2,637,213	38,455,139	25.1

2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度末の被保険者数は 5,982 人で、前年度と比べて 144 人（2.5％）増加している。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 6 億 8,336 万 4 千円に対し、歳入総額は 6 億 5,033 万 6 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 7,244 万 3 千円（12.5％）の増となっている。

歳出総額は 6 億 4,776 万 5 千円であり、前年度と比較して 7,404 万 3 千円（12.9％）の増となっている。

歳入歳出差引額は 257 万 1 千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 5 億 5,462 万 3 千円、一般会計繰入金 9,113 万 3 千円、繰越金 417 万円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3,850 万 6 千円である。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，％)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	683,364,000	－	593,702,000	－	89,662,000	15.1
歳入総額	650,335,745	95.2	577,892,279	97.3	72,443,466	12.5
歳出総額	647,765,207	94.8	573,722,038	96.6	74,043,169	12.9
差 引 額	2,570,538	－	4,170,241	－	－	－

後期高齢者医療保険料の収納状況については第 2 表のとおりである。

不納欠損額は 23 万 9 千円、収入未済額は 247 万円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

第 2 表 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	586,940,000	557,332,600	554,623,000	238,900	2,470,700	99.5
特別徴収	435,009,000	378,228,600	378,228,600	0	0	100.0
普通徴収	151,931,000	179,104,000	176,394,400	238,900	2,470,700	98.5

3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度末の第 1 号被保険者は 9,591 人、前年度と比べて 57 人増加し高齢化率は 25.1%である。要介護及び要支援認定者は 1,674 人で、うち第 1 号被保険者認定数は 1,639 人であり、認定率は 17.1%である。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 32 億 1,680 万 6 千円に対し、歳入総額は 30 億 7,118 万円であり、歳入総額の前年度との比較は 3,334 万 2 千円（1.1%）の増となっている。

歳出総額は 29 億 9,473 万 3 千円であり、前年度と比較して 9,916 万 4 千円（3.4%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 7,644 万 6 千円である。

歳入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 5 億 9,712 万 6 千円、第 2 号被保険者保険料（支払基金交付金）7 億 2,328 万 5 千円、国庫支出金 5 億 7,102 万 2 千円、県支出金 3 億 9,114 万 9 千円、一般会計繰入金 5 億 6,538 万 4 千円、基金繰入金 8,045 万 4 千円、繰越金 1 億 4,226 万 9 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の 25 億 4,142 万 1 千円であり、前年度と比較して 9,528 万 6 千円（3.9%）の増となっている。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，％)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	3,216,806,000	-	3,093,530,000	-	123,276,000	4.0
歳入総額	3,071,179,571	95.5	3,037,838,044	98.2	33,341,527	1.1
歳出総額	2,994,733,277	93.1	2,895,569,145	93.6	99,164,132	3.4
差 引 額	76,446,294	-	142,268,899	-	-	-

第1号被保険者が納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり、不納欠損額211万7千円、収入未済額は612万3千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第2表 第1号被保険者の介護保険料収納状況

(単位：円，％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	681,311,000	605,365,090	597,125,660	2,116,900	6,122,530	98.6
特別徴収分	640,204,000	547,685,190	547,685,190	0	0	100.0
普通徴収分	41,106,000	51,001,880	47,990,370	0	3,011,510	94.1
滞納繰越分	1,000	6,678,020	1,450,100	2,116,900	3,111,020	21.7

4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第1表のとおり予算現額358万円に対し、歳入総額は351万2千円であり、歳入総額の前年度との比較は309万8千円（749.1％）の増となっている。

歳出総額は274万8千円であり、前年度との比較は233万5千円（564.5％）の増となっている。

歳入歳出差引額は76万3千円である。

歳入は、予防給付費収入351万2千円、歳出は居宅介護サービス事業費274万8千円である。

当年度から東海村北部地域包括支援センターが村直営になったことに伴い、介護予防支援事業所としての支援業務が発生したことから、歳入歳出総額が前年度比増となっている。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，％)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和6年度	執行率	令和5年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	3,580,000	-	428,000	-	3,152,000	736.4
歳入総額	3,511,780	98.1	413,580	96.6	3,098,200	749.1
歳出総額	2,748,348	76.8	413,580	96.6	2,334,768	564.5
差 引 額	763,432	-	0	-	-	-

5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度は、区画整理登記及び清算金の徴収、交付を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額 6,033 万 7 千円に対し、歳入総額は 6,024 万 4 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 2,310 万 8 千円（62.2%）の増となっている。

歳出総額は 3,153 万 9 千円であり、前年度との比較は 153 万 4 千円（4.6%）の減となっている。

歳入歳出差引額は 2,870 万 5 千円である。

当該地内における財産売払収入はすでになく、歳入の主なものは、換地処分徴収清算金(利子込)72 万 9 千円、一般会計繰入金 5,545 万 2 千円、繰越金 406 万 3 千円となっている。

歳出の主なものは、工事費 1,646 万円、一般会計繰出金 406 万 3 千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	60,337,000	-	36,825,000	-	23,512,000	63.8
歳入総額	60,243,911	99.8	37,135,437	100.8	23,108,474	62.2
歳出総額	31,538,783	52.3	33,072,611	89.8	△ 1,533,828	△ 4.6
差 引 額	28,705,128	-	4,062,826	-	-	-
繰越措置	26,800,000	-	0	-	26,800,000	-

6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計

当会計は令和 6 年度で事業を終了し、当年度は清算金の徴収を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額 1,545 万 8 千円に対し、歳入総額は 1,423 万 9 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 274 万 1 千円（16.1%）の減となっている。

歳出総額は 1,423 万 9 千円であり、前年度との比較は 6 万 9 千円（0.5%）の減となっている。

歳入歳出差引額は 0 円である。

歳入の主なものは換地処分徴収清算金(利子込)146 万 3 千円、一般会計繰入金 1,010 万 4 千円、繰越金 267 万 2 千円である。

歳出の主なものは総務費 1,109 万 6 千円、一般会計繰出金 267 万 2 千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	15,458,000	-	16,882,000	-	△ 1,424,000	△ 8.4
歳入総額	14,239,033	92.1	16,979,780	100.6	△ 2,740,747	△ 16.1
歳出総額	14,239,033	92.1	14,307,834	84.8	△ 68,801	△ 0.5
差 引 額	0	-	2,671,946	-	-	-

7 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度末時点での執行状況は、道路築造延長ベースで 65.3%、家屋移転戸数ベースで 99.0%の進捗率である。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 9 億 6,014 万円に対し、歳入総額は 9 億 1,046 万 8 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 9,779 万 7 千円（12.0%）の増となっている。

歳出総額は 7 億 495 万 6 千円であり、前年度との比較は 5,951 万円（9.2%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 551 万 1 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 1 億 9,146 万 9 千円を繰越し、実質収支額は 1,404 万 2 千円になる。なお、繰越明許費は、委託料と工事請負費である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 7 億 2,656 万 8 千円、繰越金 1 億 6,722 万 4 千円である。

歳出の主なものは、工事請負費 4 億 1,372 万 3 千円、委託料 1 億 4,282 万 1 千円、補償・補填及び賠償金 8,298 万 2 千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 6 年度	執行率	令和 5 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	960,140,000	-	863,142,000	-	96,998,000	11.2
歳入総額	910,467,535	94.8	812,670,359	94.2	97,797,176	12.0
歳出総額	704,956,089	73.4	645,446,484	74.8	59,509,605	9.2
差 引 額	205,511,446	-	167,223,875	-	-	-
繰越措置	191,469,000	-	141,324,000	-	50,145,000	35.5

8 那珂地方公平委員会特別会計

那珂地方公平委員会は、地方自治法第180条の5第1項及び地方公務員法第7条第3項から第4項までの規定に基づいて設置された、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、また、これについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会である。議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会をおくことができることから、那珂地方公平委員会は、常陸大宮市、那珂市、東海村及び大宮地方環境整備組合により運営を行っている。

委員については、地方公務員法第9条の2第1項の規定により3人の委員をもって組織し、常陸大宮市、那珂市、東海村選出の委員で構成されている。

事務局は2市1村で4年ごとに持ち回りすることとなっており、本村での事務局期間は令和6年10月1日から令和10年9月30日までとなっている。

当事業は予算現額63万6千円に対し、歳入総額79万円、歳出総額は4万1千円で、差引残高74万9千円である。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，％)

項目 \ 年度	決 算 額		前年度との比較	
	令和6年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	636,000	-	-	-
歳入総額	790,429	124.3	-	-
歳出総額	41,141	6.5	-	-
差 引 額	749,288	-	-	-

歳入は、構成団体の負担金を含み、前事務局から引き継いだ公平委員会負担金79万円、歳出は委員報酬等の一般管理費4万1千円となっている。

Ⅲ 財産

令和6年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地については、村道用地、村松幼稚園駐車場用地、阿漕ヶ浦公園用地等の取得があったため、全体では11,297㎡の増となっている。

建物については、東海消防署（普通財産・非木造）の譲与により2,462㎡の減となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高
行政財産	1,486,089	5,367	1,491,456	118,998	0	118,998
普通財産	213,611	5,930	219,541	3,952	△ 2,462	1,490
合 計	1,699,700	11,297	1,710,997	122,950	△ 2,462	120,488

第1表-2 増 減 内 訳

(単位：㎡)

区 分		対 象 財 産	面 積
土地	行政財産	道路用地（都市計画法第40条第2項に基づく帰属）	3,079.00
		ごみ集積所用地（都市計画法第40条第2項に基づく帰属）	5.03
		阿漕ヶ浦公園用地	290.00
		村道2378号線用地	10.41
		村道3205・3216号線用地	9.13
		村道0208号線用地	91.68
		村道2131号線用地	17.67
		村松幼稚園駐車場用地	1,183.00
		都市計画道路勝木田下の内線用地	873.01
		宅地	△ 192.06
	普通財産	クリーンセンター用地	△ 8,535.00
		雑種地	191.95
		宅地	△ 239.30
		雑種地	△ 191.95
		宅地	14,512.33
		宅地	192.06
	合 計		11,296.96

(2) 有価証券

令和6年度の有価証券の残高は6,623万円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有 価 証 券 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高
㈱いばらき計算センター株券	300	0	300
㈱茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
㈱ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
㈱茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
㈱フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

(3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より3億4,044万3千円の増額となっている。これは主として水道事業・下水道事業会計出資金で増となったことによるものである。令和6年度末残高は94億2,384万3千円である。

第3表 出 資 に よ る 権 利 一 覧

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
合 計	9,083,400	340,443	9,423,843

2 物品

50万円以上の物品は544件であり、冷凍庫(3台)、消毒保管庫(2台)、軽貨物車(3台)等21件の新規購入があった一方で、小型貨物車等の車輛(4台)、陶芸用電気窯(1台)、電気回転窯(1台)6件の廃棄があった。

第4表 物 品 一 覧

区 分	令和5年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和6年度 末現在高
50万円以上 物品	529	21	6	544

3 債権

債権の前年度末残高は1億5,952万円であり、令和6年度末残高は1億4,491万7千円である。前年度と比べて大きな動きはない。

第5表 債 権 一 覧

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高		令和6年度末 現在高
		貸付金	償還金	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,341	0	940	2,401
奨 学 資 金 貸 付 金	156,179	10,880	24,543	142,516
合 計	159,520	10,880	25,483	144,917

4 基金

一般会計及び特別会計の令和6年度の基金残高は108億8,565万2千円である。定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「第7基金運用状況」に示す。

第6表 基 金 一 覧

(単位：千円)

基金名	区 分	令和5年度末 残高	期中の積立等増減		令和6年度末 残高
			積立	取崩	
財政調整基金		7,843,154	1,033,487	2,950,000	5,926,641
国際交流基金		9,962	0	2,810	7,152
地域福祉基金		211,293	2,258	2,258	211,293
減債基金		1,045,030	119	197,796	847,353
緑化基金		130,200	30	0	130,230
公園墓地基金		61,894	0	0	61,894
森林環境整備基金		5,770	160	0	5,930
ふるさとづくり基金		93,255	56,455	80,169	69,541
電源立地地域整備基金		106,383	140,000	30,000	216,383
農業振興基金		231,130	0	0	231,130
文化財保護活用基金		10,138	0	0	10,138
公共施設等総合管理推進基金		1,426,849	233,421	0	1,660,270
国民健康保険支払準備基金		207,845	348,305	194,235	361,915
介護給付費準備基金		1,078,691	147,545	80,454	1,145,782
合 計		12,461,594	1,961,780	3,537,722	10,885,652

第7 基金運用状況

1 奨学基金

令和6年度奨学基金は、修学資金の貸与者が21名、入学準備金は2名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,248万8千円のうち貸付額は1億4,251万6千円、預金残高は1億3,997万1千円である。

第1表 基金利用状況内訳表

(単位：人)

区 分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高等学校	0	0
	高等専門学校	0	0
	専修学校	4	1
	大学	17	1
	計	21	2
奨学金返還状況	返還中	109	49
	返還猶予中	3	2
	据置中	15	19
	返還完了	307	50
	返還免除	2	0
	計	436	120

第2表 奨学基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和5年度末 基金総額	増額	取崩	令和6年度末 基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 142,516,360 預金残高 139,971,468

2 土地開発基金

令和6年度の土地開発基金総額は、現金で5億円である。当年度は1億8,575万8千円を積立てし、いばらき量子ビーム研究センター隣接村有地の売払いに伴い引き渡ししている。

第3表 土地開発基金運用状況表

(単位：円，㎡)

区 分		令和5年度末 残高	増額	取崩	令和6年度末 残高
土地開発基金	現金	314,241,664	185,758,336	0	500,000,000
	土地	14,512.37	0	14,512.37	0.00

第8 審査の結び

1 決算の概況について

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入決算額228億740万8千円、歳出決算額220億2,540万7千円で、歳入歳出差引額は7億8,200万1千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、3億7,747万8千円の黒字となった。

歳入は、前年度に比べ9億6,406万1千円増加した。この増加の主な要因は、村税、繰越金、諸収入が減少した一方で、繰入金、地方特例交付金が増加したことが挙げられる。

村税収入112億3,473万1千円の64.2%を占める固定資産税は、前年度比3億5,732万4千円の減少であった。そのほか、村税収入の26.5%を占める村民税は、前年度比214万9千円の減となった。

歳出は、前年度に比べ8億3,306万4千円増加した。この増加の主な要因は、性質別に見ると普通建設事業費(単独)、補助費等、積立金が減少した一方、扶助費、普通建設事業費(補助)、繰出金が増加したことが挙げられる。

特別会計全般については、歳入78億1,003万5千円、歳出は74億6,878万1千円で、歳入歳出差引額は3億4,125万4千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億2,298万5千円であった。歳入は前年度と比べると4億2,657万4千円の増、歳出は4億1,427万1千円の増であった。歳出の増加は、国民健康保険事業、介護保険事業及び中央土地区画整理事業でそれぞれ増加したことによる。

主な事業の執行状況を見ると、公共施設等の整備としては、総合福祉センター外装改修工事(第2期工事)、文教地区駐車場整備1期工事、駅コミュニティ施設電気設備更新工事などが行われた。

物価高騰対応の主な事業としては、低所得者に対し物価高騰対応支援給付金の支援を行った。

さらに、最終年度を迎えた「東海村第6次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)」に基づき、重点的に取り組んだ事業としては、子育て世帯に向けた支援強化パッケージとして、在宅育児手当支給事業、第2子以降(0歳児～2歳児)の保育料無償化、緊急保育所整備事業などの子育て支援、また、わかもののまちづくり推進事業や奨学金返還支援事業などの若者支援、国内交流ジュニアアンバサダー育成派遣事業による国内交流都市との訪問交流、更なるデジタル化の推進として、スマートサービス推進事業、デマンドタクシーAI配車システム導入などが行われた。

これら様々な施策の実施については、ハード面のみならずソフト面についても住民サービスの向上が図られているとともに、安全安心で魅力あるまちづくりに努めていることがうかがわれ、評価できる。今後も社会情勢の変化に的確に対応し将来にわたり安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の検証と見直しを行うとともに、令和7年度から始まる新たな計画『まちづくりの羅針盤』に基づき、村、村民、事業者が協力し合いながら、「地域幸福度」が向上するよう各事業が進められることを期待したい。

2 適切な当初予算の計上について

一般会計の不用額は、令和 4 年度以降減少傾向であったが、令和 6 年度においては前年度より 1 億 2,025 万 5 千円増加して 6 億 5,263 万 1 千円であった。なかでも総務費、民生費及び教育費では、1 億円を超える不用額が発生している。

令和 6 年度において財政調整基金を 19 億 5 千万円も取り崩している状況を鑑みると、限られた財源の効果的、効率的使用の観点から、多額な不用額の縮減に向けて、前年度までの事業実績及び執行状況を十分に考慮して、真に必要な当初予算の計上に努めてもらいたい。

3 伝票等の事務処理について

当年度の伝票処理について検査した結果、不適切と認められるものが 107 件(企業会計を含む)あり、前年度の 98 件より増加している。

現金の収納については、前年度は収納遅延が 6 件あったが、当年度は 0 件で、改善が見られた。収納事務については、村財務規則第 35 条において、特別な事情がある場合を除き収納した現金は当日又は翌日までに指定金融機関に払い込むものと定められている。金額の多少に関わらず、公金であるので、紛失や横領のリスクを減らすためにも、引き続き速やかな収納をお願いしたい。

支払事務については、支払時期の遅れが 10 件(令和 5 年度 2 件、令和 4 年度 3 件)と大幅に増え、また、同じ事業者へ二重に支払った事務処理が 1 件発生している。支払い遅延や二重払いは相手先に迷惑をかけるので、今後は確実に無くしていただきたい。

不適切な伝票処理は、村の信用、事務の信頼性に関わる問題であると同時に村の財産管理に重大な影響を及ぼす恐れがあるので、日頃から複数人で内容のチェックをしっかりと行うとともに、間違いが生じた際には、その原因をよく検証し、再発防止に努めてもらいたい。

4 東海村の情報発信事業について

村では令和 6 年度から広報紙作成業務の一部を委託化し、職員の作業効率化を行うとともに、住民との関係構築や職員の行動変容が実現できる情報発信を意識した“読んでもらえる広報紙”を目指している。担当課によると、「ひと」にスポットを当てた記事や内容を意識したことにより多くの方に広報紙を読んでもらえるようになったとのことである。紙面のデザインもリニューアルするとともに、研修等を通して職員のスキル向上にも取り組んでおり、各号でテーマに沿った特集を掲載し多くの村民を載せることで村民の関心も高まっていることを実感しているとのことである。今後も読者に伝わる、訴求力の高い記事の掲載に期待したい。

村では令和 5 年 2 月 28 日に株式会社 JWAY と情報発信に関する連携協定を締結している。多様な情報発信策の一つとして JWAY の持つ強みである「身近な地域情報の映像発信」を最大限に活用し、映像を通して村民に情報を届ける取組を強化している。具体的には、村の話題をまとめた番組「週刊むらびと通信」を毎日 15 分間放映しており、令和 6 年度は 178 件の話題が提供された。

本村の JWAY 契約接続世帯数は 2,824 世帯(令和 7 年 6 月末現在)、接続率は 17.4%であり、協定に基づき、公共施設での視聴環境整備に取り組んでいるものの、視聴できる村民はまだ限られている状況である。村の身近な情報が発信されているので、より多くの村民に見ていただけるように積極的な PR を行ってもらいたい。

また、村公式 LINE 内リッチメニューの情報発信ツールの中に、JWAY 番組表のタブがあり、開くと村の番組情報が掲載されている。余り知られていないと思われるので、この LINE 情報についても広報するといいいのではないかな。

5 保育士の確保について

村では、「第二期東海村子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に関する施策を展開し、事業に取り組んできた。

村の現状として、出生率が減少する中、保育所等の入所希望者数は増加し、1歳児から2歳児の入所者数は定員を超えている。一方で、一部の保育所等では、保育士不足の影響により、定員まで預かることができない状況である。

令和6年度は、保育士の確保と離職防止のため、保育士等に対する手当の助成を拡充し、三つの新規事業と三つの継続事業を「子育て世帯に向けた支援強化パッケージ」の一部として実施した。事業の当初予算に対する執行率を見ると、新規事業である保育士等处遇改善助成金、保育士等継続勤務報奨金、及び継続事業である潜在保育士等復職支援助成金については、執行率が高く、保育士の就労促進に貢献している。

保育士不足は、保育の質の維持を困難なものとするだけでなく、待機児童を生む要因となる。今後も施策の充実を図り、事業の更なる周知を行うことにより保育士の雇用を促進し、質の高い保育を安定的に提供できるよう事業を進めていただきたい。

6 産後ケア事業について

本事業は、出産後のお母さんが、生活の負担や育児不安を少しでも軽減し、安心して子育てがスタートできるように、協力医療機関等で、宿泊や日帰りで母子のケアや授乳指導などを受けることができるサービスである。

この事業のための「産後ケア委託料」については、過去5年間の支出額が4万4千円（前年度）～52万円の間で推移しており、不用額が多く、余り利用されていない状況であったが、当年度の支出額は359万2千円と大幅に増加した。担当課によると、当年度から併せて「産後ケア利用料助成金」の予算を設け、支援を強化したことが一因と考えられるとのことであった。

報道によると、全国で自治体の産後ケアサービスを利用している割合は、対象者の15.8%（令和5年度）と少ない。このサービスが十分に浸透していないこともあるが、中には、自分はケアを受ける対象ではないと利用をためらう母親も少なくないという。

産後ケアの利用率を上げるために、妊婦のうちに産後ケアの重要性を伝える取組に力を入れ、利用率を上げた自治体もある。この自治体では、母子手帳を渡す際の妊婦面談で産後ケアの重要性を伝え、また、出産後すぐにサービスを受けられるように産後ケア利用者カードを渡している。

産後ケアは、少子化対策として重要であり、また、女性の孤立や産後鬱を予防できる。多くの対象者の方に、この産後ケアを積極的に利用してもらえよう、更なる取組を期待したい。

7 空き家等対策について

村では、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）が施行されてから、東海村空家等対策の推進に関する条例及び東海村空家等対策計画（第一期計画・第二期計画）を策定し、継続的に空き家問題に取り組んできた。

担当課によると、令和6年度末の時点において村内には329戸の空き家があり、令和6年度の実績として、約300件の苦情や相談を受けている。また、空き家等対策に係る施策として、東海村空家・空地バンクと2つの補助事業を提供しているが、空家等解体・リフォーム工事費補助金（空き家等の解体・リフォーム工事に要した費用の助成）が5件、空家等対策支援補助金（専門家との相談、空き家等の調査、測量、設計、表題登記及び相続登記に要した費用の助成）が1件の申請にとどまり、空き家の戸数に対して補助事業を利用する方が少ない状況にある。

村の公式ホームページ、広報紙、固定資産税の通知にリーフレットを同封すること等によって、補助制度の周知を図っているとのことであったが、空き家の所有者等が遠方に居住している場合

が少なくないこと、遠方に居住している所有者等の多くは東海村に来ることができないこと、東海村に来ることができない所有者等の多くは自宅近くの不動産店に相談する場合が少なくないことなどが阻害要因となり、なかなか補助事業が利用されないとのことであった。補助事業の利用につなげるためには、所有者等の自宅を訪問することが有効であると考えられるが、空き家等対策を担当している職員が少なく、かなり困難な状況にある。

少子高齢化の進行により、空き家問題は増加の一途をたどるものと思われる。上記事業の推進のためにも、担当職員の増員など、体制の強化を図ってもらいたい。

8 心理的安全性向上プログラムについて

本事業は『まちづくりの羅針盤』における新しい役場への転換、Next-stage を実現する8つのマインドセットや次期「東海村人財育成・活用ビジョン」に掲げている組織の「心理的安全性」を目指した研修プログラムである。

「心理的安全性」とは、自分の考えや意見などを、拒絶されたり非難されたり罰せられたりする不安を感じることなく、誰に対しても安心して言える状態を指す。この「心理的安全性」のある職場では、多様な意見を安心して表明でき、意見や提案が活発となり、失敗を恐れずに挑戦できる環境が整う。これにより、チームや組織のパフォーマンス向上やイノベーション促進、職員のエンゲージメントの向上、(組織に対して信頼や共感を持ち、自発的に貢献したいという意欲を深めること)、メンタルヘルスの向上などが期待できる。

担当課によると、「心理的安全性」の高い職場となるような取組を、今後5年間(令和7年度～令和11年度)を目途に、計画的に進めていくとのことである。令和6年度は部課長級を対象としたキックオフ研修を実施した。今後は組織のサーベイ、フィードバック、管理職研修等を行い、組織への浸透と行動変容を目指し取り組んでいく予定である。このような取組は職員全体の業務の向上となり、高く評価できるため、今後も力を入れて取り組んでももらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和7年8月27日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

令和6年度 東海村公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 東海村水道事業会計決算

令和6年度 東海村病院事業会計決算

令和6年度 東海村下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年6月24日

第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、提出された決算書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確に表示していることを認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

令和 6 年度 東海村水道事業会計

I 業務状況

給水は久慈川表流水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が 37,544 人、給水人口が 37,465 人、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様 99.7%となっている。

当年度における年間給水量は 4,348,257 m³、年間有収水量 3,920,750 m³で、施設能力は 19,739 m³、有収率は 90.2%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は 21,168 m³（0.5%）減少し、年間有収水量は 40,965 m³（1.0%）減少しており、有収率は 0.5 ポイント下がっている。

第 1 表 業務状況表

年度区分 事項	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増 減	比 率
1 行政区域内人口 (常住人口)	37,578 人	37,626 人	△ 48 人	△ 0.1 %
2 給水区域内人口	37,544 人	37,591 人	△ 47 人	△ 0.1 %
3 給水人口	37,465 人	37,512 人	△ 47 人	△ 0.1 %
4 普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 ポイント	－
5 給水量	4,348,257 m ³	4,369,425 m ³	△ 21,168 m ³	△ 0.5 %
6 有収水量	3,920,750 m ³	3,961,715 m ³	△ 40,965 m ³	△ 1.0 %
7 施設能力	19,739 m ³	19,739 m ³	0 m ³	0.0 %
8 有収率	90.2 %	90.7 %	△ 0.5 ポイント	－

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は 8 億 5,403 万 2 千円で、予算額 8 億 5,932 万 7 千円に対する執行率は 99.4%（前年度 98.8%）となっており、前年度と比べ 0.6 ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は 8 億 1,534 万 8 千円で、予算額 8 億 5,932 万 7 千円に対する執行率は 94.9%（前年度 91.4%）となっており、前年度より 3.5 ポイント上がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	859,327,000	859,698,000	△ 371,000	△ 0.0
	1 水道事業収益	854,032,409	849,343,725	4,688,684	0.6
	(1) 営業収益	830,447,744	704,676,089	125,771,655	17.8
	(2) 営業外収益	23,584,665	144,667,636	△ 121,082,971	△ 83.7
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執行率(％)	99.4	98.8	0.6 ポイント	-
支出	予算額	859,327,000	859,698,000	△ 371,000	△ 0.0
	1 水道事業費用	815,347,872	785,472,621	29,875,251	3.8
	(1) 営業費用	792,861,583	768,900,060	23,961,523	3.1
	(2) 営業外費用	22,486,289	16,572,561	5,913,728	35.7
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	(4) 予備費	0	0	0	-
	執行率(％)	94.9	91.4	3.5 ポイント	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億9,940万6千円で、前年度に比して2億3,475万4千円の増加、予算額4億4,491万7千円に対する執行率は89.8%となっている。

資本的収入の内訳は、企業債7,000万円、一般会計からの出資金8,000万円（前年度比9.9%減）、他会計（一般会計）負担金525万8千円（前年度比10.7%減）、国庫補助金2億4,414万8千円である。

資本的支出の決算額は7億4,286万円で、前年度に比して2億6,634万円の増加、予算額に対する執行率は90.3%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは配水管布設工事2億5,163万6千円、配水管布設工事実施詳細設計業務委託2,009万7千円、須和間配水場非常用発電機設備等更新工事2億7,115万円、外宿浄水場水処理・配水コントローラ装置更新工事832万円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、12億1,121万3千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 4,345 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,917 万 8 千円、減債積立金 5,543 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,884 万 5 千円で補填されている。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予算額	444,917,000	164,673,000	280,244,000	170.2
	1 資本的収入	399,406,000	164,652,000	234,754,000	142.6
	(1) 企業債	70,000,000	70,000,000	0	0.0
	(2) 出資金	80,000,000	88,767,000	△ 8,767,000	△ 9.9
	(3) 他会計負担金	5,258,000	5,885,000	△ 627,000	△ 10.7
	(4) 工事負担金	0	0	0	-
	(5) 国庫補助金	244,148,000	0	244,148,000	-
	執行率(%)	89.8	100.0	△ 10.2 ポイント	-
支 出	予算額	822,929,000	508,971,000	313,958,000	61.7
	1 資本的支出	742,859,966	476,520,102	266,339,864	55.9
	(1) 建設改良費	613,453,270	336,871,160	276,582,110	82.1
	(2) 企業債償還金	129,406,696	139,648,942	△ 10,242,246	△ 7.3
	翌年度繰越額	0	8,320,000	△ 8,320,000	△ 100.0
	執行率(%)	90.3	93.6	△ 3.3 ポイント	-

3 経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は 7 億 7,859 万 2 千円で、前年度と比較して 454 万 1 千円 (0.6%) の減少となっている。水道事業費用は 7 億 7,084 万 2 千円で、前年度と比較して 2,194 万 7 千円 (2.9%) の増加となっている。

この結果、収支差引は 775 万円 (前年度比 77.4%減) の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 5,543 万 2 千円、当年度純利益 775 万円を合算した額 6,318 万 2 千円となっている。

水道事業収益のうち、営業収益は 7 億 5,520 万 3 千円であり、前年度に比して 1 億 1,432 万 9 千円 (17.8%) の増加となっている。この主な要因は、令和 5 年度に実施した水道料金全額免除が終了し、給水収益が 6 億 9,293 万 5 千円 (前年度比 19.1%増) となったことによる。その他営業収益は 6,226 万 8 千円となり、前年度に比して 307 万 9 千円 (5.2%) の増加となった。

営業外収益は 2,338 万 9 千円となり、前年度に比して 1 億 1,887 万円（83.6％）の減少となっている。この主な要因は、一般会計補助金が 1 億 1,933 万 5 千（皆減）の減少、雑収益が 42 万 5 千円（9.6％）の減少となったことによる。

水道事業費用のうち、営業費用は 7 億 5,408 万 6 千円となり、前年度に比して 2,193 万 5 千円（3.0％）の増加となっている。この主な要因は、修繕料が 913 万 8 千円（42.1％）の減、受水費が 212 万円（1.5％）の減となったものの、浄水場等運転管理業務、量水器定期交換業務等の委託料が 2,956 万 7 千円（21.5％）の増、配水場、浄水場の動力費（電気料金）が 277 万 3 千円（6.3％）の増加となったことによる。営業外費用は支払利息が 1,551 万 7 千円となり、前年度に比して 99 万 2 千円（6.0％）の減少となっている。この主な原因は、企業債利子が 1,551 万 7 千円（前年度比 6.0％減）となったことによる。

第4表 損益計算書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	1 営業収益	755,202,896	97.0	640,873,428	81.8	114,329,468	17.8
	(1) 給水収益	692,935,286	89.0	581,685,085	74.3	111,250,201	19.1
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他営業収益	62,267,610	8.0	59,188,343	7.6	3,079,267	5.2
	2 営業外収益	23,389,197	3.0	142,259,751	18.2	△ 118,870,554	△ 83.6
	(1) 受取利息	1,651	0.0	99	0.0	1,552	1567.7
	(2) 一般会計補助金	0	0.0	119,335,420	15.2	△ 119,335,420	△ 100.0
	(3) 長期前受金戻入	13,931,524	1.8	14,002,887	1.8	△ 71,363	△ 0.5
	(4) 雑収益	4,026,022	0.5	4,451,345	0.6	△ 425,323	△ 9.6
	(5) 県補助金	5,430,000	0.7	4,470,000	0.6	960,000	21.5
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	1+2+3…①	778,592,093	100.0	783,133,179	100.0	△ 4,541,086	△ 0.6
水道事業費用	1 営業費用	754,085,521	97.8	732,150,639	97.8	21,934,882	3.0
	(1) 原水及び浄水費	152,292,850	19.8	137,799,358	18.4	14,493,492	10.5
	(2) 配水及び給水費	212,707,396	27.6	207,142,297	27.7	5,565,099	2.7
	(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4) 総係費	82,764,670	10.7	83,330,654	11.1	△ 565,984	△ 0.7
	(5) 減価償却費	302,048,164	39.2	300,982,218	40.2	1,065,946	0.4
	(6) 資産減耗費	4,272,441	0.6	2,896,112	0.4	1,376,329	47.5
	2 営業外費用	16,756,473	2.2	16,744,576	2.2	11,897	0.1
	(1) 支払利息	15,516,568	2.0	16,508,942	2.2	△ 992,374	△ 6.0
	(2) 雑支出	1,239,905	0.2	235,634	0.0	1,004,271	426.2
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	1+2+3…②	770,841,994	100.0	748,895,215	100.0	21,946,779	2.9
差引①－②＝当年度純利益…③		7,750,099	-	34,237,964	-	△ 26,487,865	△ 77.4
前年度繰越利益剰余金…④		0	-	74,677,304	-	△ 74,677,304	△ 100.0
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		55,431,727	-	139,648,000	-	△ 84,216,273	△ 60.3
当年度未処分利益剰余金…③＋④＋⑤		63,181,826	-	248,563,268	-	△ 185,381,442	△ 74.6

4 財政の状況

当年度末の総資産は 76 億 2,742 万円で、前年度と比較して 2 億 2,500 万 3 千円 (3.0%) 増加している。

これは、前年度に比して、構築物、機械及び装置等の有形固定資産が 2 億 5,521 万 1 千円 (4.0%)、増加したことによる。

当年度末の負債の総額は 18 億 2,128 万 3 千円 (構成比 23.9%) で、前年度より 1 億 3,725 万 3 千円 (8.2%) 増加している。これは、前年度に比して企業債等の固定負債が 5,654 万 7 千円 (5.0%)、流動負債が 1,900 万 1 千円 (6.9%) 減少したものの、繰延収益が 2 億 1,280 万 1 千円増加したことによる。

資本の総額は 58 億 613 万 8 千円 (構成比 76.1%) で、前年度と比較して 8,775 万円増加しており、資本の内訳は、資本金 56 億 5,834 万 1 千円、剰余金 1 億 4,779 万 7 千円となっている。

資本金は全額自己資本金であり、前年度末より 3 億 2,856 万 3 千円 (6.2%) 増加している。

剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金のうち当年度末処分利益剰余金は 6,318 万 2 千円であり、前年度より 1 億 8,538 万 1 千円 (74.6%) 減少している。

第 5 表 貸 借 対 照 表 (1/2)

(令和7年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(資 産 の 部)						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
1 固定資産	6,638,163,986	87.0	6,382,953,321	86.2	255,210,665	4.0
(1) 有形固定資産	6,635,074,819	87.0	6,379,587,288	86.2	255,487,531	4.0
イ 土地	182,856,139	2.4	182,856,139	2.5	0	0.0
ロ 建物	546,850,679	7.2	579,387,088	7.8	△ 32,536,409	△ 5.6
ハ 構築物	4,724,577,937	61.9	4,651,587,782	62.8	72,990,155	1.6
ニ 機械及び装置	1,141,383,407	15.0	957,059,622	12.9	184,323,785	19.3
ホ 車両運搬具	762,439	0.0	762,439	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,124,218	0.0	2,394,218	0.0	△ 270,000	△ 11.3
ト 建設仮勘定	36,520,000	0.5	5,540,000	0.1	30,980,000	559.2
(2) 無形固定資産	3,089,167	0.0	3,366,033	0.0	△ 276,866	△ 8.2
イ 水利権	2,280,500	0.0	2,442,000	0.0	△ 161,500	△ 6.6
ロ 電話加入権	410,658	0.0	410,658	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	398,009	0.0	513,375	0.0	△ 115,366	△ 22.5
2 流動資産	989,256,177	13.0	1,019,463,680	13.8	△ 30,207,503	△ 3.0
(1) 現金預金	669,008,906	8.8	945,776,784	12.8	△ 276,767,878	△ 29.3
(2) 未収金	319,594,821	4.2	72,946,186	1.0	246,648,635	338.1
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	419,510	0.0	578,600	0.0	△ 159,090	△ 27.5
(5) 前払費用	232,940	0.0	162,110	0.0	70,830	43.7
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	7,627,420,163	100.0	7,402,417,001	100.0	225,003,162	3.0

第 5 表 貸 借 対 照 表 (2/2)

(令和7年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(負 債 の 部)						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	1,145,424,002	15.0	1,201,971,400	16.2	△ 56,547,398	△ 4.7
(1) 企業債	1,084,665,867	14.2	1,141,213,265	15.4	△ 56,547,398	△ 5.0
(2) 修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4 流動負債	257,572,050	3.4	276,572,793	3.7	△ 19,000,743	△ 6.9
(1) 企業債	126,547,398	1.7	129,406,696	1.7	△ 2,859,298	△ 2.2
(2) 未払金	42,906,422	0.6	59,532,735	0.8	△ 16,626,313	△ 27.9
(3) 前受金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
(4) 引当金	4,947,000	0.1	4,997,000	0.1	△ 50,000	△ 1.0
(5) その他流動負債	82,871,230	1.1	82,336,362	1.1	534,868	0.6
5 繰延収益	418,286,530	5.5	205,485,326	2.8	212,801,204	103.6
(1) 長期前受金	894,356,109	11.7	667,623,381	9.0	226,732,728	34.0
(2) 収益化累計額	△ 476,069,579	△ 6.2	△ 462,138,055	△ 6.2	△ 13,931,524	△ 3.0
負債の部合計	1,821,282,582	23.9	1,684,029,519	22.7	137,253,063	8.2
(資 本 の 部)						
6 資本金	5,658,341,059	74.2	5,329,777,791	72.0	328,563,268	6.2
(1) 自己資本金	5,658,341,059	74.2	5,329,777,791	72.0	328,563,268	6.2
7 剰余金	147,796,522	1.9	388,609,691	5.2	△ 240,813,169	△ 62.0
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	147,796,522	1.9	388,609,691	5.2	△ 240,813,169	△ 62.0
イ 減債積立金	74,014,696	1.0	129,446,423	1.7	△ 55,431,727	△ 42.8
ロ 建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ 災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	63,181,826	0.8	248,563,268	3.4	△ 185,381,442	△ 74.6
資本の部合計	5,806,137,581	76.1	5,718,387,482	77.3	87,750,099	1.5
負債・資本合計	7,627,420,163	100.0	7,402,417,001	100.0	225,003,162	3.0

5 資金収支の状況について

当年度末残高は6億6,900万9千円で、前年度と比較して2億7,676万8千円減少している。これは、当年度において、企業債収入や他会計からの出資等の財務活動により147万5千円が増加したが、建設改良等の投資活動により3,289万2千円、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により2億8,685万円減少したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,437,360	324,287,156	△ 286,849,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,798,542	△ 301,906,160	△ 32,892,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,593,304	19,118,058	1,475,246
資金期首残高	945,776,784	904,277,730	41,499,054
資金期末残高	669,008,906	945,776,784	△ 276,767,878

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

事業の総収益は 7 億 7,859 万 2 千円（前年度比 454 万 1 千円の減）、総費用は 7 億 7,084 万 2 千円（前年度比 2,194 万 7 千円の増）で、総収益から総費用を差し引いた純損益は 775 万円の黒字（前年度は 3,423 万 8 千円の黒字）であった。

このうち営業損益については、営業収益が 7 億 5,520 万 3 千円、営業費用が 7 億 5,408 万 6 千円で 111 万 7 千円の利益となった。前年度に比べ、浄水場等運転管理業務、量水器定期交換業務等の委託料が増加しつつも、令和 5 年度に実施した水道料金全額免除（令和 5 年 6 月、7 月利用分）が終了し、給水収益が増加したものである。

2 資本的収支について

資本的収入は 3 億 9,940 万 6 千円（前年度比 2 億 3,475 万 4 千円の増）、資本的支出は 7 億 4,286 万円（前年度比 2 億 6,634 万円の増、消費税込み）で、不足額は過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補填している。収入のうち 8 千万円が一般会計出資金であり、その他は企業債、消火栓設置工事負担金（一般会計）、国庫補助金である。当年度は、通常収入に加え、「令和 6 年度災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」として、2 億 4,414 万 8 千円の国庫補助金収入があった。支出は建設改良費 6 億 1,345 万 3 千円と企業債償還金 1 億 2,940 万 7 千円である。

建設改良費では、配水管布設工事、配水管布設工事実施詳細設計業務委託、須和間配水場非常用発電機設備等更新工事、外宿浄水場監視制御設備更新工事等を行っている。

3 今後の課題について

担当課によれば、本村の水需要の見通しは、給水人口、給水量とも僅かずつ減少する見込みであり、効率性の低下、収益性の悪化による水道事業の経営状況の困難が予測されるとのことである。また、技術職員の減少による体制の弱体化により、水道施設の維持管理が困難となり、水道サービスの低下が懸念されている。水道法においては、工事を行う際、管理者資格を持つ技術職員が必要となる。将来にわたって、事業を継承していくためには、職員の技術力の維持・向上が必要となるため、人員体制・育成面にも強化が必要である。

施設面においては、水道施設の老朽化や耐震性の不足などにより、大規模災害時には断水が長期化するリスクがあり、特に重要度の高い基幹管路等の耐震化や、今後増加してくる耐用年数を超えた各施設の機械・電気設備等の計画的な更新が進められている。

水道の施設整備については、インフラ長寿命化計画及び東海村水道事業ビジョン・経営戦略（中期経営計画, 令和 3 年 3 月策定）に基づき進められているが、事業の問題点や有効性を検証し、経費削減と財源確保に努めながら各種事業の着実な推進を図ってもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和 7 年 8 月 27 日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

令和6年度 東海村病院事業会計

I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は56,851人で、前年度と比較すると1,379人（2.4%）の減となっている。これは、整形外科、婦人科、耳鼻咽喉科及びリハビリテーション科で患者数が増加したものの、内科、小児科、及び外科で患者数が減少したことによるものである。

延入院患者数は22,277人で、前年度と比較すると846人（3.7%）の減となっている。病床の種別ごとの利用状況は、一般病棟は病床数40床（年延病床数14,600床）のところ10,772人の利用で、前年度と比較すると248人（2.3%）の減であり、病床利用率は73.8%となっている。療養病棟は、病床数40床（年延病床数14,600床）のところ11,505人の利用で、前年度と比較すると598人（4.9%）の減であり、病床利用率は78.8%となっている。

第1表 病 院 の 利 用 者 数

（単位：人・％）

年 度	入 院			外 来								合 計
	療養	一般	小計	内科	小児科	外科	整形外科	婦人科	耳鼻咽喉科	リハビリ	小計	
令和6年度	11,505	10,772	22,277	32,968	6,087	1,555	10,370	1,776	2,150	1,945	56,851	79,128
令和5年度	12,103	11,020	23,123	34,686	6,903	1,625	9,836	1,501	1,871	1,808	58,230	81,353
増減数	△ 598	△ 248	△ 846	△ 1,718	△ 816	△ 70	534	275	279	137	△ 1,379	△ 2,225
比率(%)	△ 4.9	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.0	△ 11.8	△ 4.3	5.4	18.3	14.9	7.6	△ 2.4	△ 2.7

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は3億4,040万9千円で、予算額3億4,943万5千円に対する執行率は97.4%（前年度99.8%）であり、前年度と比べ2.4ポイント減少している。

収益的支出の決算額は3億6,219万2千円で、予算額3億4,934万5千円に対する執行率は103.7%（前年度101.8%）となっており、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予 算 額	349,435,000	340,746,000	8,689,000	2.5
	1 病院事業収益	340,408,555	339,904,040	504,515	0.1
	(1) 医業収益	7,080,600	7,912,700	△ 832,100	△ 10.5
	(2) 医業外収益	333,327,955	331,991,340	1,336,615	0.4
	(3) 特別利益	0	0	0	－
	執 行 率 (％)	97.4	99.8	△ 2.4 ポイント	－
支 出	予 算 額	349,345,000	340,746,000	8,599,000	2.5
	1 病院事業費用	362,191,906	346,933,289	15,258,617	4.4
	(1) 医業費用	319,045,714	309,877,730	9,167,984	3.0
	(2) 医業外費用	43,146,192	37,055,559	6,090,633	16.4
	(3) 特別損失	0	0	0	－
	執 行 率 (％)	103.7	101.8	1.9 ポイント	－

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、当年度は一般会計からの出資金はなく、資本的収入は 0 円であった。これは、開院以来 18 年が経過し、経年劣化がみられる施設の大規模改修工事や設備の更新を計画的に進めているが、その財源については、「村立東海病院経営強化プラン」に基づき、損益勘定留保資金の活用を図ることとなったものである。

資本的支出の決算額は 3 億 4,219 万円で、前年度に比して 8,712 万 7 千円の増加、予算額 3 億 5,709 万 5 千円に対する執行率は 95.8%となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、大規模改修工事（令和 2～6 年度の 5 ヶ年計画）の 2 億 1,285 万円及び器械及び備品購入費 5,522 万 5 千円である。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、8 億 4,876 万 7 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 4,219 万円は、全額を過年度損益勘定留保資金で補填している。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予 算 額	0	0	0	-
	1 資本的収入	0	0	0	-
	(1) 出資金	0	0	0	-
	執 行 率 (％)	-	-	- ポイ - ント	-
支 出	予 算 額	357,095,000	279,311,000	77,784,000	27.8
	1 資本的支出	342,189,869	255,062,417	87,127,452	34.2
	(1) 建設改良費	268,075,394	182,450,895	85,624,499	46.9
	(2) 企業債償還金	74,114,475	72,611,522	1,502,953	2.1
	執 行 率 (％)	95.8	91.3	4.5 ポイ - ント	-

3 経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は 3 億 3,901 万 1 千円で、前年度と比較して 16 万 9 千円（微増）の増加となっている。病院事業費用の決算額は 3 億 6,068 万 8 千円で、前年度と比較して 1,511 万 4 千円（4.4％）の増加となっている。

この結果、収支差引は 2,167 万 8 千円の当年度純損失（前年度比 221.9％増）となった。当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 1 億 3,363 万 2 千円と当年度純損失 2,167 万 8 千円を合算した額 1 億 5,531 万円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は、文書料収入であるその他医業収益 644 万 2 千円であり、前年度に比して 76 万 1 千円（10.6％）の減となっている。

医業外収益は 3 億 3,256 万 9 千円となり、前年度に比して 93 万円（0.3％）の増となっている。これは、その他医業外収益が 137 万 6 千円（22.4％）の減となったものの、一般会計の負担金が 135 万 4 千円（0.7％）、補助金が 95 万 2 千円（0.8％）の増となったことによる。

病院事業費用のうち、医業費用は 3 億 1,754 万 2 千円となり、前年度に比して 902 万 3 千円（2.9％）の増となっている。

また、医業外費用は 4,314 万 6 千円となり、前年度と比して 609 万円（16.4％）の増となっている。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
病院事業 収益	1 医業収益	6,442,000	1.9	7,202,819	2.1	△ 760,819	△ 10.6
	(1) 入院収益 注1	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 外来収益 注2	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他医業収益	6,442,000	1.9	7,202,819	2.1	△ 760,819	△ 10.6
	2 医業外収益	332,568,538	98.1	331,638,449	97.9	930,089	0.3
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 他会計補助金	121,341,000	35.8	120,389,000	35.5	952,000	0.8
	(3) その他医業外収益	4,774,394	1.4	6,150,305	1.8	△ 1,375,911	△ 22.4
	(4) 他会計負担金	195,779,000	57.8	194,425,000	57.4	1,354,000	0.7
	(5) 長期前受金戻入	10,674,144	3.1	10,674,144	3.2	0	0.0
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1 + 2 + 3) …①	339,010,538	100.0	338,841,268	100.0	169,270	0.0
病院事業 費用	1 医業費用	317,542,242	88.0	308,519,044	89.3	9,023,198	2.9
	(1) 給与費	7,007,909	1.9	5,943,371	1.7	1,064,538	17.9
	(2) 経費	126,768,467	35.1	125,280,603	36.3	1,487,864	1.2
	(3) 減価償却費	182,227,709	50.5	176,692,413	51.1	5,535,296	3.1
	(4) 資産減耗費	1,090,506	0.3	155,006	0.0	935,500	603.5
	(5) 長期前払消費税償却	447,651	0.1	447,651	0.1	0	0.0
	2 医業外費用	43,146,192	12.0	37,055,559	10.7	6,090,633	16.4
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,670,247	5.2	20,173,200	5.8	△ 1,502,953	△ 7.5
	(2) 雑支出	24,475,945	6.8	16,882,359	4.9	7,593,586	45.0
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1 + 2 + 3) …②	360,688,434	100.0	345,574,603	100.0	15,113,831	4.4
	①－②当年度純損益…③	△ 21,677,896	-	△ 6,733,335	-	△ 14,944,561	△ 221.9
	前年度繰越利益剰余金…④	△ 133,631,751	-	△ 126,898,416	-	△ 6,733,335	△ 5.3
	その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-
	当年度未処理欠損金 (当年度未処分利益剰余金) …③+④+⑤	△ 155,309,647	-	△ 133,631,751	-	△ 21,677,896	△ 16.2

※（注 1, 2）入院及び外来収益は指定管理者である（公社）地域医療振興協会が直接収受している（利用料金制）。

4 財政の状況

当年度末の総資産規模は43億9,155万7千円で、前年度と比較して1億3,155万4千円（2.9%）減少している。これは、固定資産の器械及び備品が4,774万6千円（12.8%）、流動資産の現金預金等が1億9,198万円（11.7%）減少したことによる。

当年度末の負債は11億423万7千円（構成比25.1%）であり、前年度と比較して1億987万6千円（9.0%）の減となっている。主な要因として、未払金（流動資産）が2,508万円皆減となり、企業債（固定負債）が7,564万9千円（8.9%）減少したことによるものである。

資本の総額は32億8,732万円で、前年度と比較して2,167万8千円（0.7%）減少しており、資本総額の内訳は、資本金34億4,224万3千円と剰余金△1億5,492万4千円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処理欠損金1億5,531万円は、前年度と比較して2,167万8千円（16.2%）増加している。

第5表 貸借対照表（1/2）

（令和7年3月31日）

（単位：円・％，消費税抜き）

（資 産 の 部）						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
1 固定資産	2,943,314,272	67.0	2,883,375,234	63.7	59,939,038	2.1
（1）有形固定資産	2,937,700,327	66.9	2,877,313,638	63.6	60,386,689	2.1
イ 土地	522,955,700	11.9	522,955,700	11.6	0	-
ロ 建物	2,087,196,036	47.5	1,979,063,185	43.8	108,132,851	5.5
ハ 構築物	3,158,925	0.1	3,158,925	0.1	0	0.0
ニ 器械及び備品	324,389,666	7.4	372,135,828	8.2	△ 47,746,162	△ 12.8
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
（3）投資その他の資産	5,533,645	0.1	5,981,296	0.1	△ 447,651	△ 7.5
イ 長期前払消費税	5,533,645	0.1	5,981,296	0.1	△ 447,651	△ 7.5
2 流動資産	1,448,242,905	33.0	1,639,735,458	36.3	△ 191,492,553	△ 11.7
（1）現金預金	1,445,766,886	32.9	1,637,747,565	36.2	△ 191,980,679	△ 11.7
（2）未収金	759,417	0.0	352,891	0.0	406,526	115.2
（3）貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-
（4）その他流動資産	1,716,602	0.0	1,635,002	0.0	81,600	5.0
資産の部合計	4,391,557,177	100.0	4,523,110,692	100.0	△ 131,553,515	△ 2.9

第 5 表 貸 借 対 照 表 (2/2)

(令和7年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(負 債 の 部)						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	773,118,683	17.6	848,767,239	18.8	△ 75,648,556	△ 8.9
(1) 企業債	773,118,683	17.6	848,767,239	18.8	△ 75,648,556	△ 8.9
4 流動負債	76,403,556	1.7	99,956,475	2.2	△ 23,552,919	△ 23.6
(1) 企業債	75,648,556	1.7	74,114,475	1.6	1,534,081	2.1
(2) 未払金	0	0.0	25,080,000	0.6	△ 25,080,000	△ 100.0
(3) 引当金	755,000	0.0	762,000	0.0	△ 7,000	△ 0.9
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	254,715,194	5.8	265,389,338	5.9	△ 10,674,144	△ 4.0
(1) 長期前受金	504,609,930	11.5	504,609,930	11.2	0	-
(2) 収益化累計額	△ 249,894,736	△ 5.7	△ 239,220,592	△ 5.3	△ 10,674,144	△ 4.5
負債の部合計	1,104,237,433	25.1	1,214,113,052	26.8	△ 109,875,619	△ 9.0
(資 本 の 部)						
6 資本金	3,442,243,419	78.4	3,442,243,419	76.1	0	0.0
(1) 自己資本金	3,442,243,419	78.4	3,442,243,419	76.1	0	0.0
イ 固有資本金	96,214,909	2.2	96,214,909	2.1	0	-
ロ 出資金	3,135,603,249	71.4	3,135,603,249	69.3	0	0.0
ハ 組入資本金	210,425,261	4.8	210,425,261	4.7	0	0.0
7 剰余金	△ 154,923,675	△ 3.5	△ 133,245,779	△ 2.9	△ 21,677,896	△ 16.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 154,923,675	△ 3.5	△ 133,245,779	△ 2.9	△ 21,677,896	△ 16.3
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処理欠損金	△ 155,309,647	△ 3.5	△ 133,631,751	△ 3.0	△ 21,677,896	△ 16.2
資 本 の 部 合 計	3,287,319,744	74.9	3,308,997,640	73.2	△ 21,677,896	△ 0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	4,391,557,177	100.0	4,523,110,692	100.0	△ 131,553,515	△ 2.9

5 資金収支の状況について

当年度末残高は14億4,576万7千円で、前年度と比較して1億9,198万1千円減少している。これは、当年度において当年度純利益や減価償却費等の業務活動により1億2,583万9千円増加したが、建設改良等の投資活動により2億4,370万5千円、企業債の償還等の財務活動により7,411万4千円それぞれ減少したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,838,700	185,029,501	△ 59,190,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,704,904	△ 165,864,450	△ 77,840,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,114,475	△ 72,611,522	△ 1,502,953
資金期首残高	1,637,747,565	1,691,194,036	△ 53,446,471
資金期末残高	1,445,766,886	1,637,747,565	△ 191,980,679

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

病院事業の総収益は 3 億 3,901 万 1 千円（前年度比 16 万 9 千円の増）、総費用は 3 億 6,068 万 8 千円（前年度比 1,511 万 4 千円の増）で、純損益は 2,167 万 8 千円の赤字（前年度は 673 万 3 千円の赤字）となった。

事業収益（総収益）のうち、医業収益は文書料収入のみで 644 万 2 千円、医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で 3 億 3,256 万 9 千円であり、前年度（3 億 3,163 万 8 千円）より微増（93 万円）となった。

また、事業費用（総費用）のうち、医業費用は東海病院運営交付金 1 億 1,000 万円、減価償却費 1 億 8,222 万 8 千円などで 3 億 1,754 万 2 千円、医業外費用は企業債利息と仮払消費税費用化で 4,314 万 6 千円であった。事業費用の増加は、主に減価償却費や雑支出の増加による。

2 資本的収支について

資本的収入は、村立東海病院経営強化プラン（令和 6 年 3 月策定）に基づき、施設の大規模改修工事や設備の更新の財源については損益勘定留保資金（内部留保資金）を活用するとしており、一般会計からの出資金は 0 円となっている。資本的支出は建設改良費と企業債償還金で 3 億 4,219 万円（前年度比 8,712 万 7 千円の増、税込み）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

資本的支出の建設改良費は 2 億 6,807 万 5 千円の支出（前年度比 8,562 万 4 千円の増）であり、医療機器等の購入や、令和 2 年度から 5 か年計画で実施している大規模改修工事（当年度は主に 1 階部分の空調・照明設備の更新）を実施した。

3 村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため、東海病院側の決算書類を確認すると、当年度の事業収益は 16 億 5,738 万 5 千円（前年度比 6,674 万 2 千円の減）、事業費用は 18 億 847 万 6 千円（前年度比 1,958 万 4 千円の増）で、事業損益は 1 億 5,109 万 1 千円の赤字（前年度は 6,476 万 4 千円の赤字）であった。前年度と比べて赤字が増加したのは、主に患者数の減による入院収益及び外来収益の減少や人件費等が増加したことによる。これに運営交付金 1 億 1,000 万円等の事業外収益や事業外費用等を加えた純損益は、1,932 万 8 千円の赤字となった。

事業収益のうち入院収益は、入院患者数が前年度に比べ846人（3.7%）減少し、10億634万円（前年度比3,206万2千円の減）となった。また、外来収益は、外来患者数が前年度に比べ1,379人（2.4%）減少し、4億6,138万9千円（前年度比4,266万5千円の減）となった。一方、人間ドック件数及び企業検診件数が増加したことにより、保健予防活動収益が1億1,540万円（前年度比637万2千円の増）、令和4年度から開始した通所リハビリテーションの利用件数の増等により、居宅介護料収益が772万7千円（前年度比238万3千円の増）となった。

そのほか、救急受入数については、年々増加傾向にあり、前年度と比較すると8件増加の658件であった。5年前と比較すると48%増加しており、対応可能な患者を積極的に受け入れている。

4 今後の課題について

病院の事業報告書によれば、当年度の常勤医師数は、定員12名に対して9～10名と依然として定数を下回っており、特に入院患者や外来患者を多く診る整形外科、内科医師の負担が大きいとのことである。整形外科については、外来や入院診療に加え手術も数多く行うため、常勤1名及び外来対応の非常勤1名体制では負担が非常に大きく、看過できない状況である。このため、病院側では、引き続き常勤の整形外科医1名、内科医1名を確保することを喫緊の課題としている。また、経営的にも病床利用率を上げ、入院収益を増やす必要があり、このためにも常勤医師の確保が必要である。

病院の安定経営上重要な入院収益の向上については、上述の医師確保のほか、近隣の医療機関との連携強化や外来患者の安定確保も必要である。また、外来患者の確保については、近隣医療機関との連携のほか、地域に根ざした病院とし患者から選ばれる病院になるためには何が必要か、などをよく分析・検討し、それに必要な取り組みを行っていく必要がある。

村の病院事業会計においては、更なる安定経営を目指すための一助として、内部留保資金のうち、当面の支出見込がない資金の一部を、安全かつ有利な方法により運用を行うよう積極的に検討してもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和7年8月27日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

令和 6 年度 東海村下水道事業会計

I 業務状況

本村下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は、主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し、公共下水道、特定環境保全公共下水道共に那珂久慈流域下水道幹線に接続し、那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は、排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は 35,147 人で、行政区域内人口 38,044 人（住民基本台帳法に基づく人口）に対する普及率は 92.4 %，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

水洗化戸数は 12,117 戸となり、前年度と比べ 35 戸（0.3%）増加し、年間処理水量は 4,079,422 m³で、224,042 m³（5.2 %）減少している。

年間有収水量は 3,409,557 m³で 20,858 m³（0.6 %）の減少であったが、上記の年間処理水量の減少により、有収率は 3.9 ポイント増加し、83.6 %となっている。

第 1 表 業務状況表

年度区分 事項	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増 減	比 率
1 行政区域内人口	38,044 人	38,092 人	△ 48 人	△ 0.1 %
2 行政区域内戸数	17,119 戸	16,935 戸	184 戸	1.1 %
3 処理区域内人口	35,147 人	35,096 人	51 人	0.1 %
4 年度末水洗化人口	32,773 人	32,696 人	77 人	0.2 %
5 年度末水洗化戸数	12,117 戸	12,082 戸	35 戸	0.3 %
6 普及率	92.4 %	92.1 %	0.3 ポイント	0.3 %
7 年間処理水量	4,079,422 m ³	4,303,464 m ³	△ 224,042 m ³	△ 5.2 %
8 年間有収水量	3,409,557 m ³	3,430,415 m ³	△ 20,858 m ³	△ 0.6 %
9 有収率	83.6 %	79.7 %	3.9 ポイント	4.9 %

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は 13 億 1,321 万 5 千円で、予算現額 12 億 9,356 万 3 千円に対する執行率は 101.5%となっており、前年度と比べ 0.5 ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は 12 億 1,634 万 6 千円で、予算額 12 億 6,317 万 7 千円に対する執行率は 96.3%となっており、前年度と比べ 0.1 ポイント下がっている。

第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予算額	1,293,563,000	1,259,125,000	34,438,000	2.7
	1 汚水事業収益	1,202,893,134	1,176,775,013	26,118,121	2.2
	(1) 営業収益	507,590,847	511,175,563	△ 3,584,716	△ 0.7
	(2) 営業外収益	695,302,287	665,599,450	29,702,837	4.5
	(3) 特別利益	0	0	0	－
	2 雨水事業収益	110,321,801	107,270,307	3,051,494	2.8
	(1) 営業収益	78,463,830	71,545,630	6,918,200	9.7
	(2) 営業外収益	31,857,971	35,724,677	△ 3,866,706	△ 10.8
	収入合計	1,313,214,935	1,284,045,320	29,169,615	2.3
	執行率(％)	101.5	102.0	△ 0.5 ポイント	－
支 出	予算額	1,263,177,000	1,237,125,000	26,052,000	2.1
	1 汚水事業費用	1,113,948,509	1,096,596,013	17,352,496	1.6
	(1) 営業費用	1,043,469,906	1,016,346,556	27,123,350	2.7
	(2) 営業外費用	70,445,702	79,988,430	△ 9,542,728	△ 11.9
	(3) 特別損失	32,901	261,027	△ 228,126	△ 87.4
	(4) 予備費	0	0	0	－
	2 雨水事業費用	102,397,242	96,546,567	5,850,675	6.1
	(1) 営業費用	98,293,722	92,397,464	5,896,258	6.4
	(2) 営業外費用	4,103,520	4,149,103	△ 45,583	△ 1.1
	(3) 特別損失	0	0	0	－
	(4) 予備費	0	0	0	－
	支出合計	1,216,345,751	1,193,142,580	23,203,171	1.9
	執行率(％)	96.3	96.4	△ 0.1 ポイント	－

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 4 億 9,859 万 2 千円で、前年度に比して 1 億 5,762 万 3 千円の減少、予算額 5 億 9,583 万 1 千円に対する執行率は 83.7%となっている。

資本的収入の内訳は、汚水事業収入である企業債 1 億 5,110 万円（前年度比 25.3%減）、国庫補助金 7,120 万円（前年度比 30.8%減）、受益者負担金 1,606 万 2 千円（前年度比 15.0%減）、一般会計出資金 1 億 4,023 万円（前年度比 56.1%減）、雨水事業収入である一般会計出資金 1 億 2,000 万円（前年度比 823.1%増）である。

資本的支出の決算額は 9 億 1,789 万 2 千円で、予算額 10 億 2,310 万 6 千円に対する執行率は 89.7%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは、汚水事業の下水道管路工事 1 億 7,183 万 3 千円、マンホールポンプ更新工事 2,882 万円、マンホール管口耐震化工事 1,993 万 2 千円、実施設計等業務委託等 9,246 万 6 千円、公共下水道関連工事 1,455 万 3 千円、汚水枳設置工事 1,801 万 8 千円、マンホール蓋更新工事 3,128 万 4 千円、雨水事業の実施設計委託等 4,328 万 5 千円などが挙げられる。

また、流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金などに1,734万3千円を支出している。企業債償還金は、財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、42億2,995万9千円である。

なお、翌年度への繰越しは、汚水事業での建設改良工事4,500万円、流域下水道建設費1,158万6千円として繰越すこととしている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,930万円については、減債積立金8,002万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,268万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億659万6千円で補填している。

第3表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％、消費税込み)

収支項目		年度区分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
					増減額	比率
収 入	予算額		595,831,000	714,672,000	△ 118,841,000	△ 16.6
	1 汚水事業資本的収入		378,591,869	643,215,301	△ 264,623,432	△ 41.1
	(1) 企業債		151,100,000	202,200,000	△ 51,100,000	△ 25.3
	(2) 国庫補助金		71,200,000	102,856,000	△ 31,656,000	△ 30.8
	(3) 受益者負担金		16,061,869	18,904,301	△ 2,842,432	△ 15.0
	(4) 一般会計出資金		140,230,000	319,255,000	△ 179,025,000	△ 56.1
	(5) その他資本的収入		0	0	0	-
	2 雨水事業資本的収入		120,000,000	13,000,000	107,000,000	823.1
	(1) 国庫補助金		0	0	0	-
	(2) 一般会計出資金		120,000,000	13,000,000	107,000,000	823.1
	収入合計		498,591,869	656,215,301	△ 157,623,432	△ 24.0
	執行率(%)		83.7	91.8	△ 8.1 ポイント	△ 8.8
支 出	予算額		1,023,106,000	1,149,824,000	△ 126,718,000	△ 11.0
	1 汚水事業資本的支出		811,852,435	1,094,618,662	△ 282,766,227	△ 25.8
	(1) 建設改良費		404,018,323	649,718,278	△ 245,699,955	△ 37.8
	(2) 流域下水道建設費		17,343,000	11,017,000	6,326,000	57.4
	(3) 企業債償還金		390,491,112	433,883,384	△ 43,392,272	△ 10.0
	(4) 予備費		0	0	0	-
	2 雨水事業資本的支出		106,040,000	9,691,000	96,349,000	994.2
	(1) 建設改良費		106,040,000	9,691,000	96,349,000	994.2
	支出合計		917,892,435	1,104,309,662	△ 186,417,227	△ 16.9
	翌年度繰越額		56,586,000	16,738,000	39,848,000	238.1
	執行率(%)		89.7	96.0	△ 6.3 ポイント	-

3 経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は12億6,712万8千円で、前年度と比較して2,944万円(2.4%)の増加、下水道事業費用は11億7,865万8千円で、前年度と比較して2,099万円(1.8%)の増加となっている。この結果、収支差引は8,847万円(前年度比10.6%増)の当年度純利益となった。

下水道事業収益のうち、営業収益は 5 億 3,996 万 7 千円であり、前年度と比して 360 万 4 千円（0.7%）の増となっている。これは、主な営業収益である下水道使用料が 4 億 6,057 万 3 千円となり、334 万 3 千円（0.7%）の減少となったものの、雨水処理に要する経費負担である一般会計負担金が 691 万 9 千円（9.7%）の増加となったことによる。

営業外収益は 7 億 2,716 万円となり、前年度と比して 2,583 万 6 千円（3.7%）の増となっている。これは、主に汚水事業の経費負担である一般会計負担金が前年度に比して 2,685 万 1 千円（7.9%）増加したことによる。

下水道事業費用のうち、営業費用は 11 億 407 万 8 千円となり、前年度と比して 3,079 万 1 千円（2.9%）の増となっている。これは、主に雨水施設管理費が 914 万 5 千円（17.3%）、減価償却費が 696 万 5 千円（1.0%）増加したことによる。

営業外費用は、前年度と比較すると、企業債の利子償還である支払利息が 6,250 万円で 728 万 5 千円（10.4%）、控除対象外消費税であるその他雑支出も 1,205 万円で 230 万 4 千円（16.1%）それぞれ減少となった。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
下水道事業収益	1 営業収益	539,967,297	42.6	536,363,449	43.3	3,603,848	0.7
	(1) 下水道使用料	460,573,490	36.3	463,916,866	37.5	△ 3,343,376	△ 0.7
	(2) 施設使用料	23,990	0.0	23,590	0.0	400	1.7
	(3) 一般会計負担金	78,442,000	6.2	71,523,000	5.8	6,919,000	9.7
	(4) その他営業収益	927,817	0.1	899,993	0.1	27,824	3.1
	2 営業外収益	727,160,258	57.4	701,324,127	56.7	25,836,131	3.7
	(1) 受取利息及び配当金	412,149	0.0	6,880	0.0	405,269	5,890.5
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
	(3) 長期前受金戻入	356,282,197	28.1	357,743,483	28.9	△ 1,461,286	△ 0.4
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	3,200	0.0	10,100	0.0	△ 6,900	△ 68.3
	(5) 一般会計負担金	368,367,000	29.1	341,516,000	27.6	26,851,000	7.9
	(6) 雑収益	1,895,712	0.1	1,847,664	0.1	48,048	2.6
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
下水道事業費用	(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	1+2+3…①	1,267,127,555	100.0	1,237,687,576	100.0	29,439,979	2.4
	1 営業費用	1,104,078,076	93.7	1,073,286,934	92.7	30,791,142	2.9
	(1) 管渠管理費	63,290,434	5.4	57,248,871	4.9	6,041,563	10.6
	(2) 流域下水道管理運営費	247,406,364	21.0	243,352,730	21.0	4,053,634	1.7
	(3) 賦課徴収費	47,653,670	4.0	43,219,318	3.7	4,434,352	10.3
	(4) 普及促進費	807,810	0.1	642,414	0.1	165,396	25.7
	(5) 下水道計画費	42,437	0.0	56,480	0.0	△ 14,043	△ 24.9
	(6) 雨水施設管理費	62,161,053	5.3	53,015,704	4.6	9,145,349	17.3
	(7) 減価償却費	682,716,308	57.9	675,751,417	58.4	6,964,891	1.0
	(8) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	(9) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 営業外費用	74,549,222	6.3	84,137,533	7.3	△ 9,588,311	△ 11.4
	(1) 支払利息	62,499,717	5.3	69,784,319	6.0	△ 7,284,602	△ 10.4
	(2) その他雑支出	12,049,505	1.0	14,353,214	1.2	△ 2,303,709	△ 16.1
	3 特別損失	30,583	0.0	243,448	0.0	△ 212,865	△ 87.4
	(1) 過年度損益修正損	30,568	0.0	243,382	0.0	△ 212,814	△ 87.4
	(2) その他特別損失	15	0.0	66	0.0	△ 51	△ 77.3
	1+2+3…②	1,178,657,881	100.0	1,157,667,915	100.0	20,989,966	1.8
	差引①－②＝当年度純利益…③	88,469,674	-	80,019,661	-	8,450,013	10.6
	前年度繰越利益剰余金…④	0	-	0	-	0	-
	その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-
	当年度未処分利益剰余金…③＋④＋⑤	88,469,674	-	80,019,661	-	8,450,013	10.6

4 財政の状況

当年度末の総資産は192億6,754万1千円で、前年度と比較して1億5,579万7千円（0.8％）減少している。これは、現金預金、未収金等の流動資産が4,425万2千円（6.4％）増加したものの、土地、構造物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて2億4万9千円（1.1％）減少したことによる。

当年度末の負債の総額は133億8,958万1千円（構成比69.5％）で、前年度と比較して5億449万6千円（3.6％）減少している。これは、固定負債が2億142万3千円（4.9％）、流動負債が3,405万3千円（7.7％）、繰延収益が2億6,902万（2.9％）、それぞれ減少したことによる。

当年度の資本の総額は58億7,796万円（構成比30.5％）で、前年度と比較して3億4,870万円（6.3％）増加しており、資本の内訳は、資本金57億8,773万7千円、剰余金9,022万2千円である。

第5表 貸借対照表（1／2）

（令和7年3月31日）

（単位：円・％，消費税抜き）

（資 産 の 部）						
科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	18,528,683,192	96.2	18,728,732,385	96.4	△ 200,049,193	△ 1.1
（1）有形固定資産	17,921,153,299	93.0	18,105,113,039	93.2	△ 183,959,740	△ 1.0
イ 土地	7,068,587	0.0	7,068,587	0.0	0	0.0
ロ 構築物	17,566,197,878	91.2	17,786,024,387	91.6	△ 219,826,509	△ 1.2
ハ 機械及び装置	347,886,834	1.8	312,020,065	1.6	35,866,769	11.5
（2）無形固定資産	607,529,893	3.2	623,619,346	3.2	△ 16,089,453	△ 2.6
イ 電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	－
ロ 施設利用権	605,489,320	3.1	621,578,773	3.2	△ 16,089,453	△ 2.6
2 流動資産	738,857,534	3.8	694,605,099	3.6	44,252,435	6.4
（1）現金預金	624,628,653	3.2	570,801,145	2.9	53,827,508	9.4
（2）未収金	116,366,561	0.6	123,803,954	0.6	△ 7,437,393	△ 6.0
（3）貸倒引当金	△ 2,137,680	0.0	0	0.0	△ 2,137,680	－
資産の部合計	19,267,540,726	100.0	19,423,337,484	100.0	△ 155,796,758	△ 0.8
（負 債 の 部）						
3 固定負債	3,877,436,034	20.1	4,078,859,270	21.0	△ 201,423,236	△ 4.9
（1）企業債	3,877,436,034	20.1	4,078,859,270	21.0	△ 201,423,236	△ 4.9
4 流動負債	409,741,622	2.1	443,794,490	2.3	△ 34,052,868	△ 7.7
（1）企業債	352,523,236	1.8	390,491,112	2.0	△ 37,967,876	△ 9.7
（2）未払金	50,075,505	0.3	44,892,497	0.2	5,183,008	11.5
（3）引当金	6,811,000	0.0	8,079,000	0.0	△ 1,268,000	△ 15.7
（4）預り金	331,881	0.0	331,881	0.0	0	－
5 繰延収益	9,102,403,502	47.2	9,371,423,830	48.2	△ 269,020,328	△ 2.9
（1）長期前受金	11,230,048,529	58.3	11,142,786,660	57.4	87,261,869	0.8
（2）長期前受金収益化累計額	△ 2,127,645,027	△ 11.0	△ 1,771,362,830	△ 9.1	1,771,362,830	100.0
負債の部合計	13,389,581,158	69.5	13,894,077,590	71.5	△ 504,496,432	△ 3.6

第 5 表 貸 借 対 照 表 (2/2)

(令和7年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(資 本 の 部)						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
6 資本金	5,787,737,353	30.0	5,447,487,692	28.0	340,249,661	6.2
(1) 固有資本金	3,125,426,246	16.2	3,125,426,246	16.1	0	-
(2) 繰入資本金	2,662,311,107	13.8	2,322,061,446	12.0	340,249,661	14.7
7 剰余金	90,222,215	0.5	81,772,202	0.4	8,450,013	10.3
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	88,469,674	0.5	80,019,661	0.4	8,450,013	10.6
イ 当年度純利益	88,469,674	0.5	80,019,661	0.4	8,450,013	10.6
資本の部合計	5,877,959,568	30.5	5,529,259,894	28.5	348,699,674	6.3
負債・資本合計	19,267,540,726	100.0	19,423,337,484	100.0	△ 155,796,758	△ 0.8

5 資金収支の状況について

当年度末資金残高は 6 億 2,462 万 9 千円で，前年度と比較して 5,382 万 8 千円増加している。これは，当年度において建設改良等の投資活動により 3 億 9,540 万 5 千円減少したものの，当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 4 億 2,839 万 4 千円増加したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,393,866	392,109,977	36,283,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,405,246	△ 490,832,779	95,427,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,838,888	100,571,616	△ 79,732,728
資金期首残高	570,801,145	568,952,331	1,848,814
資金期末残高	624,628,653	570,801,145	53,827,508

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

下水道事業の総収益は 12 億 6,712 万 8 千円（前年度比 2,944 万円の増），総費用は 11 億 7,865 万 8 千円（前年度比 2,099 万円の増）で，総収益から総費用を差し引いた純損益は 8,847 万円の黒字（前年度は 8,002 万円の黒字）であった。

総収益が前年度と比較して増加したのは，下水道使用料が 4 億 6,057 万 3 千円（収益の構成比 36.3%）で 334 万 3 千円減少したものの，下水道経費に対する一般会計負担金（3 億 6,836 万 7 千円）が 2,685 万 1 千円増加したほか，雨水処理経費に対する一般会計負担金（7,844 万 2 千円）が 691 万 9 千円増加したことが主な要因である。

また、総費用が前年度と比較して増加したのは、那珂久慈流域下水道事業維持管理負担金が2億4,740万6千円（費用の構成比21.0%）となり、405万4千円（1.7%）の増となったほか、委託費（下水道使用料徴収、雨水排水路除草・浚渫等）が1,034万円、修繕費（雨水幹線、マンホールポンプ等）が665万6千円、減価償却費が696万5千円増加したことが主な要因である。

2 資本的収支について

資本的収入は4億9,859万2千円（前年度比1億5,762万3千円の減）、資本的支出は9億1,789万2千円（前年度比1億8,641万7千円の減。税込み）で、不足分は過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補填している。収入のうち、一般会計からの出資金は2億6,023万円で、収入の52.2%を占め、そのほかは企業債、国庫補助金等である。支出のうち、下水道工事や設計などの費用である建設改良費は5億1,005万8千円で、そのほかの大部分は企業債償還金である。

当年度の建設改良事業では、管渠整備として延長約1.2kmの下水道網の整備を行った。また、長寿命化工事として須和間地区のマンホールポンプ更新工事を行うとともに、総合地震対策工事として村松地区の汚水幹線約1.0kmのマンホール管口耐震化工事を行った。雨水事業については、絆北側2号調整池整備工事の第1期目を実施した。着実に各種事業に取り組んでいる。

3 下水道の普及率等について

当年度の下水道普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は92.4%、水洗化率（水洗化人口/処理区域内人口）は93.2%である。なお、令和5年度末の普及率は、全国平均81.4%、茨城県平均65.4%のところ、東海村は92.1%であり、守谷市、日立市に次いで県内第3位であった。

4 今後の課題について

担当課によると、下水道整備として、未整備地区の早期概成、国道6号線拡幅に伴う下水道整備、老朽化した下水道管渠・マンホールの計画的な長寿命化、大地震に備えた下水道施設の耐震化、雨水対策として、大雨による浸水被害を軽減するための雨水幹線や調整池の整備が必要とのことである。

また、未接続世帯の接続推進（水洗化率の向上）による料金収入の向上、雨天時侵入水（不排水）の削減（有収率の向上）や維持管理・修繕業務の共同発注（広域化・共同化）、低コストの整備手法による経費削減が必要であるとしている。

これらのことを着実に進めるとともに、「東海村下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営の効率化と合理化を図り、良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる事業経営に取り組んでもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和7年8月27日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

令和 6 年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第 1 審査の期日

令和 7 年 7 月 31 日

第 2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

第 3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらに、その算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合するとともに、必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和 6 年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらと関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準に該当しなかったことを認める。

I 健全化判断比率

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和 6 年度は実質赤字が生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

第 1 表 実 質 赤 字 比 率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	13.06	20

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和 6 年度は実質赤字が生じていないため算出されず、全体的な収支に資金不足等は生じない。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：％)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.06	30

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、前年度より0.4ポイント下降しており、適用されるべき基準からも大きく下回っているため、当面赤字団体になる危険性はない。

第3表 実質公債費比率

(単位：％)

区 分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和6年度	令和5年度			
実質公債費比率	2.1	2.5	-0.4	25.0	35.0

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担するべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第4表 将来負担比率

(単位：％)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

Ⅱ 公営企業の経営健全化に関する指標

1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため計数が算出されず、資金不足比率は「—」（数値なし）となっている。

第5表 資金不足比率

(単位：％)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	—	20.0	—
病院事業会計	—	20.0	—
下水道事業会計	—	20.0	—
駅西土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅東土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
中央土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—

Ⅲ 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照合した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

第5 審査の結び

1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度合いを把握するものであるが、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが、同様に実質赤字が生じていないため算定されなかった。

実質公債費比率は、地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。令和6年度の実質公債費比率は2.1%で、前年度から0.4ポイント下降しており、本村に適用される早期健全化基準の25%に比べて十分に小さい。

将来負担比率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

2 公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業も資金剰余となったため、この比率は算出されず、資金不足は生じていない。

以上，審査意見書として報告する。

令和 7 年 8 月 27 日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎